

第 2 節 税務課

〔総括概要〕

我が国の近況は、昨年 3 月に未曾有の災害である東日本大震災が発生し、それに伴う原子力発電所の事故、その後の電力不足、タイの洪水及び円高による影響等により、厳しい経済環境が続いている。

これらの要因による景気の低迷の中、震災復興需要や個人消費の回復が聞こえ始めてきたものの、景気回復への確かな兆しは見えず、また、震災復興の財源のための増税や社会保障制度改革のための増税の論議等が行われるなど、税務行政を取り巻く環境はますます厳しい状況にある。

このような状況の下、自主財源である市税については、その重要性がますます高まり、これまで以上に厳正・公平な税務行政の執行が求められており、常に適正課税と負担均衡の実現を本旨として業務執行に当たった。また、10 月には西方町との合併が整い、税務担当組織も拡大したが、本庁及び総合支所が一体となり事務の調整・効率化を行い、協力して業務の執行に当たった。

本旨達成のため取り組んできた主な業務は、市民税関係では、適正かつ公平な課税を実現するため、個人市民税未申告者に対する申告の催告や臨戸訪問を実施し未申告者の解消に努めるとともに、県税事務所と協働で未申告法人の活動状況調査や申告指導を実施した。また、改善が期待される市内事業所に対し、普通徴収から特別徴収への切り替え指導を実施した。

資産税関係では、巡回調査を行い、新增築家屋、滅失家屋、土地の現況把握に努め、償却資産未申告事業者に対する催告を行った。

収税関係では、市税等の収納率向上と市民の納税意識の高揚を図るため、市税等徴収強化事業として、年間を通じての税務担当職員による巡回徴収や市税等収納員による臨戸徴収訪問を行い、加えて全庁的な取組として、課長補佐以上の職員と税務及び保険担当職員等による特別巡回徴収を実施した。さらに、国保納税相談、休日夜間納税相談窓口の開設、県地方税徴収特別対策室と協働での滞納整理や差押処分を行うなど、収税確保へ向けた取組を展開した。

市民税担当

1 諸証明等の交付（大平地域分）

区 分	件・冊・枚数		摘 要
	有 料	無料(公用等)	
諸 証 明	4,470	1,158	<ul style="list-style-type: none"> ・納税、所得及びその他の証明 1件につき200円 ・土地及び建物の評価証明 1件につき200円 ただし、土地は5筆、建物は5棟以下を1件とし 1件増すごとに100円を加算する。 ・住宅用家屋証明 1件につき1,300円
公簿閲覧	491	246	
計	4,961	1,404	

2 国民健康保険税賦課状況（7月1日現在のため西方地域を除く）

(1) 医療保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（大平地域分）

- ・賦課限度額 470,000円
- ・所得割 6.9/100
- ・資産割 22/100
- ・均等割 24,000円
- ・平等割 15,000円
- ・課税内訳

区分	所得割（人）	資産割（人）	均等割（人）	平等割（世帯）
一般世帯	3,165	2,517	7,310	3,955
退職世帯	474	450	797	378
計	3,639	2,967	8,107	4,333

イ 軽減世帯及び限度額世帯（大平地域分）（単位：世帯）

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	820	168	988	151
退職世帯	34	19	53	5
計	854	187	1,041	156

ウ 調定額（上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：大平地域分）

区分	世帯数(世帯)	被保険者数(人)	調定額(円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
一般世帯	20,878	38,848	2,618,794,477	125,433	67,411
	3,955	7,310	527,382,139	133,345	72,145
退職世帯	1,451	3,097	238,992,823	164,709	77,169
	378	797	67,277,961	177,984	84,414

医療分	22,329	41,945	2,857,787,300	127,985	68,132
合計	4,333	8,107	594,660,100	137,239	73,351

(2) 後期高齢者支援金分の状況

ア 税率及び課税内訳（大平地域分）

- ・賦課限度額 120,000円
- ・所得割 2.0/100
- ・資産割 10/100
- ・均等割 7,000円
- ・平等割 4,000円
- ・課税内訳

区分	所得割（人）	資産割（人）	均等割（人）	平等割（世帯）
一般世帯	3,165	2,517	7,310	3,955
退職世帯	474	450	797	378
計	3,639	2,967	8,107	4,333

イ 軽減世帯及び限度額世帯（大平地域分）（単位：世帯）

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	820	168	988	222
退職世帯	34	19	53	6
計	854	187	1,041	228

ウ 調定額（上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：大平地域）

区分	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	調定額（円）	一世帯当たり（円）	一人当たり（円）
一般世帯	20,878	38,848	746,194,428	35,741	19,208
	3,955	7,310	155,127,174	39,223	21,221
退職世帯	1,457	3,095	70,668,472	48,503	22,833
	378	797	20,345,226	53,823	25,527
後期高齢者	22,335	41,943	816,862,900	36,573	19,475
支援金分合計	4,333	8,107	175,472,400	40,496	21,644

(3) 介護保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（大平地域分）

- ・賦課限度額 90,000円
- ・所得割 1.4/100
- ・資産割 5.4/100
- ・均等割 6,200円
- ・平等割 4,800円

・課税内訳

区分	所得割（人）	資産割（人）	均等割（人）	平等割（世帯）
一般世帯	1,311	1,027	2,583	2,002
退職世帯	363	356	637	415
計	1,674	1,383	3,220	2,417

イ 軽減世帯及び限度額世帯（大平地域分）（単位：世帯）

区分	低所得者軽減		計	限度額世帯
	6割	4割		
一般世帯	366	94	460	100
退職世帯	35	22	57	5
計	401	116	517	105

ウ 調定額（上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：大平地域）

区分	世帯数(世帯)	被保険者数(人)	調定額(円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
一般世帯	10,703	13,576	335,500,912	31,346	24,713
退職世帯	2,002	2,583	54,524,911	27,235	21,109
介護保険分	12,285	15,917	396,537,300	32,278	24,913
合計	2,417	3,220	68,889,900	28,502	21,394

(4) 国民健康保険税調定額（上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：大平地域）

区分	世帯数(世帯)	調定額(円)
普通徴収対象世帯	20,631	3,745,379,600
	3,722	776,013,200
特別徴収対象世帯	3,494	325,807,900
	611	63,009,200
合計	24,125	4,071,187,500
	4,333	839,022,400

3 介護保険料賦課状況（7月1日現在）

(1) 介護保険料段階別保険料等（大平地域分）

段階	対象者	対象者人数(人)		年間保険料(円)
		普通徴収	特別徴収	
第1段階	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税	37	29	24,300
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	36	638	24,300
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階に非該当	12	487	36,500

第4段階	本人が 市民税 非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円以下	114	1,527	44,300
		合計所得金額と課税年金収入額の合計が 80万円超	14	847	48,600
第5段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円未 満		34	784	58,400
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円以 上200万円未満		21	815	68,100
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が200万円以 上400万円未満		31	529	72,900
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が400万円以 上		14	134	82,700
計			313	5,790	

(2) 介護保険料調定額（上段：西方地域を除く栃木市全体/下段：大平地域）

区分	被保険者数(人)	調定額(円)
普通徴収対象者	2,047	103,047,640
	430	16,953,300
特別徴収対象者	32,160	1,509,033,800
	5,822	291,290,400
合計	34,207	1,612,081,440
	6,252	308,243,700

資産税担当

資産税担当の業務については、全て本庁資産税課に一括して掲載。

収税担当

1 差押（参加差押含む）（上段：栃木市全体/下段：大平地域）（単位：件）

差押物件	年度当初	差押	解除	年度末
不動産	176	4	20	160
	7	-	2	5
自動車	6	2	3	5
	2	-	-	2
電話加入権	8	-	1	7
	-	-	-	-
債権その他	110	217	207	120
	10	35	29	16
計	300	223	231	292
	19	35	31	23

※地方税法第48条による県からの引継ぎ件数も含む

2 交付要求（上段：栃木市全体/下段：大平地域）（単位：件）

年度当初	要 求	終 結	年 度 末
140	70	86	124
22	4	8	18

3 催告書発送及び納付状況（上段：栃木市全体/下段：大平地域）

月 日	発送件数（件）	納付件数（件）	納 付 額（円）
4月15日（金）	1,825	1,265	26,126,833
	274	-	-
6月24日（金）	4,769	1,634	22,850,122
	765	-	-
10月25日（火）	5,330	2,321	43,705,337
	773	-	-
1月20日（金）	2,602	1,923	43,963,865
	433	-	-
計	14,526	7,143	136,646,157
	2,245	-	-

4 休日納税相談窓口（上段：栃木市全体/下段：大平地域）

平日に納付が困難な未納者を対象とした休日納税相談窓口を開設し、納税指導を行い、納付を促した。

	実 施 日	納付件数(件)	納 付 額（円）
第1回	7月3日（日）	44	614,100
		-	-
第2回	10月30日（日）	51	982,470
		8	166,500
第3回	1月29日（日）	84	3,581,110
		4	245,800
計		179	5,177,680
		12	412,300

5 市税等収納員による徴収事業（上段：栃木市全体/下段：大平地域）

市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率向上のため、市税等収納員2名による臨戸徴収訪問を実施した。

徴収世帯数(件)	徴収金額(円)	口座振替(件)	納付指導(件)
6,757	198,326,671	45	3,495
1,767	40,752,519	-	1,181

6 市税等徴収強化事業（上段：栃木市全体/下段：大平地域）

市税等の収納率の向上と市民の納税意識の高揚を図ることを目的として、課長補佐以上の職員及び税務課職員による特別巡回徴収を実施した。

・実施期間 12月5日（月）～22日（木）

訪問人数(人)	徴収件数(件)	徴収金額(円)
2,133	183	3,166,260
223	39	167,750